

民法・商法

注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙は民法と商法で各1枚配付します。それぞれの科目の解答にあたっては、指定された科目の解答用紙を使用してください。
指定された科目の解答用紙に異なる科目を解答した場合は、試験時間内に申し出があった場合を除き、無効とします。
- III 解答にあたっては、黒のボールペン・黒インクのペンのいずれかを使用してください（ただし、インクがプラスチック消しゴムで消せないものに限りません）。それ以外で解答用紙に記入した場合は、無効とします。
- IV 解答を訂正するときは、訂正部分が数行にわたる場合は斜線で、1行の場合には横線で消して、その次に書き直してください。修正液・修正テープを使用してはいけません。
- V 設問が複数の場合は、解答用紙に設問番号を明記したうえで、解答してください。設問番号の記入がない場合は、無効とします。
- VI 試験時間は90分です。
- VII 民法の問題は1ページ、商法の問題は2ページにあります。

民 法

〔設例〕 の事案につき、(1) から (5) までの問いに答えよ。

〔設例〕 A は、債権者 G からの強制執行を免れるために知り合いの B と仮装契約の相談をして、A 所有の甲土地を A が B に売却する旨の契約書を作成し、B とともにこれに署名押印したうえ、甲土地につき、この契約に基づくものとして引渡しと所有権移転登記手続を了した。その後、B は、登記簿上 B 所有となった甲土地を B が C に売却する契約を C と締結し、甲土地につき、この契約に基づく引渡しと所有権移転登記手続を了した。

- 問 (1) A が、C に対し、甲土地を A に明け渡すこと及び A への所有権移転登記手続をすることを求めるとすれば、その根拠となる権利は何か。
- 問 (2) C が、AB 間の甲土地売買契約締結の事実を主張しようとするとき、その主張は、(1) における A の請求に対してどのような法的意味をもつか。
- 問 (3) (2) における C の主張に対抗して、A が、AB 間の甲土地売買契約の無効を主張しようとするためには、どのような事実の主張が必要か。
- 問 (4) C は、(3) における A の主張を受けて、さらにどのような事実を主張すれば、どのような法的意味において、A の請求を斥けることができるか。
- 問 (5) AB 間の売買契約の目的物が、甲土地でなく、特定動産「乙」であり、A が C に対して乙の返還を請求するものとする。この場合、C が、A の請求を争って C による乙の即時取得を主張するとすれば、それはどのような法的意味によるものか、また、そのためにはどのような事実の主張が必要か。

以 上

商 法

〔問題〕

甲株式会社（以下「甲会社」という。）は、会社法上の公開会社で、監査役設置会社であるが、監査役会設置会社ではない。

甲会社には、3名の取締役がおり、Aが代表取締役を務めている。Bは甲会社の唯一の監査役であり、その任期は2021年の定時株主総会の終結の時までである。

Aは自分の経営方針に対して何かと意見をしてくるBを疎ましく感じるようになった。2021年5月に甲会社の取締役会が開催されて、定時株主総会における議題と議案が審議されたが、Aは監査役選任の議題につきCを監査役候補者とする旨の議案を提案した。この議案に対してBは反対意見を述べたが、出席した取締役3名の全員一致で承認された。

2021年6月に開催された甲会社の定時株主総会において、Cを監査役に選任する旨の決議が行われた（以下「本件決議」という。）。

本件決議の効力を説明しなさい。また、B（甲会社の株主ではない）が本件決議の効力を争うことができるかを説明しなさい。

以 上